

本市消防運営の概要

区 分	内 容	令和4年度(2022) 計画数	令和3年度(2021) 未予定数
常 備 消 防	東京都へ委託		
東京消防庁 八王子消防署の概要 (令和4年(2022)1月1日現在)	本署1、分署1(由木)、出張所6(橋原、元八王子、小宮、浅川、北野、みなみ野)		
	消防職員462人		
	消防車両 消防ポンプ車17台 はしご付ポンプ車1台 化学車1台 はしご車2台 特別救助車1台 救急車11台 照明電源車1台 その他車両14台		
非 常 備 消 防			
消 防 団	団本部1、分団12、部89 音楽隊 女性隊 機能別分団 団員定数 1,590人 (令和4年(2022)1月1日現在1,316人)		
	特別警戒及び訓練・出火出場等人数	12,785	
消 防 車 両	車 種	車両の更新等	保有台数
	水槽付消防ポンプ自動車		29台
	消防ポンプ自動車		5台
	小型動力ポンプ付積載車	10台(更新)	55台
	多機能型消防車		1台
	指揮車		1台
	防災活動車		1台
	消防ポンプ付軽自動車		1台
	人員輸送車	2台(更新)	2台
警 戒 車 両	山林用警戒バイク		12台
器 具 置 場 整 備	消防団部ごとに設置 (8分団7部・9分団8部・12分団10部改修)	3か所	89か所
消 防 施 設 整 備			
消 防 水 利 整 備	防火用耐震性貯水槽 40t		374基
	消火栓新設	10基	6,887基
災 害 対 策 用 施 設 整 備			
防 災 倉 庫 整 備	独立型及び避難所等防災倉庫		153か所
地 域 配 備 消 火 器 整 備	市内街頭消火器の設置	286本(更新)	4,459本
防 災 用 連 絡 機 器 整 備	デジタル式 防災行政無線	小・中学校、公園等設置 小・中学校、出先機関等設置	拡声子局数 421基 戸別受信機 385基
	デジタル式 地域防災無線	庁内、防災関係機関等設置 うちFAX整備数	318台 222台
	山岳地帯用衛星携帯電話		6台
	起 震 車	地震体験車の防災訓練への派遣	
気 象 観 測	気象観測装置の保守、気象情報提供業務委託		
市 民 の 防 災 活 動 支 援 及 び 啓 発			
自 主 防 災 組 織	組織の新規結成に係る資器材の助成	10団体	
	組織の運営に係る資器材の助成(隔年支給)	219団体	213団体
	防災指導員育成研修会	210人	99人
防 犯 ・ 防 災 フ ェ ア	啓発用グッズ配布、消防・警察車両の展示、防犯・防災に関するブース展示等		
災 害 対 策 用 水 機 管 理	災害対策用ろ水機点検	22台	126台
震 災 対 策 ・ 水 防 対 策	総合防災訓練・水防訓練等出場人数	1,122人	

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略		予算科目	9	1	2	生活安全部防災課	
事務事業名	(充)消防団運営								説明書ページ	275	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和4年度 (2022)	219,999		25,810		17,358	176,831				
	令和3年度 (2021)	230,998	46	5,940		42,320	182,692				
	対前年	10,999	46	19,870		24,962	5,861				
令和2年度決算 (2020)		213,092	273	9,772		12,506	190,541				

市民を災害から守るため、消防団が安全かつ円滑に消防活動を遂行できるように装備品等を整備するほか、公務災害補償等により団員の福利厚生を図る。

本年度は、国において検討された消防団員の報酬等に係る最終報告書にあわせ、出火及び水防出動報酬を増額するとともに、年額報酬の見直しを行う。また、消防団員の安全かつ円滑な活動を支援するため、夏用活動服を全団員に配備する。さらに、団員がオンラインで研修を受けられるよう各器具置場にインターネット環境を整備し、タブレット端末を配置するほか、消防車両の運転に必要な準中型免許の取得費用を助成する。

1 消防団員経費		157,052
消防団員報酬	96,946	
公務災害補償等共済基金掛金	35,578	
団員退職報償金	14,493	
(新) 団員報酬管理システム導入経費	1,804	
(新) 消防団員準中型免許取得費補助金	2,880	
2 消防団管理経費		62,470
(充) 団員被服費	29,308	
(新) インターネットWi-Fi使用料	11,139	
(新) タブレット購入費	8,537	

出動報酬 (単位 円)

区分	改定後	改定前
災害出動	4,000	3,000
訓練等出動	3,000	2,500

年額報酬 (単位 円)

区分	改定後	改定前
団長	261,000	326,000
副団長	198,000	248,000
分団長	138,000	172,000
副分団長	101,000	126,000
部長	86,000	108,000
班長	74,000	93,000
機能別分団員	15,000	15,000
団員	68,000	85,000

平均改定率 20%

【事業効果】

- ・ 被服や資機材等の装備品の配備、福利厚生等の充実による団員の士気高揚
- 参考 目標数：消防団員数1,590人(条例定数)

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略		予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	(充)災害対策								説明書ページ	277	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和4年度 (2022)	33,433	1,000	1,774			30,659				
	令和3年度 (2021)	32,319		1,778			30,541				
	対前年	1,114	1,000	4			118				
令和2年度決算 (2020)		51,505	9,100	1,471		21,828	19,106				

地域防災力の強化に向け、自主防災組織への資器材の助成を行うとともに、市民の防災意識や技能の向上を図る啓発活動を行う。

本年度は、調査に基づく内水浸水予想区域に対応し、災害発生時に適切な避難行動を促すため、総合防災ガイドブックの改定を行う。また、震災等の有事に備え、災害時の情報収集、発信及び簡易な物資搬送を行うため、防災用ドローンを購入する。

1 自主防災組織運営	22,796
新規結成時資器材助成 (10団体)	2,800
既存団体資器材助成(隔年) (219団体)	18,960
令和4年度(2022年度)末の結成見込数 458団体(結成率88.52%) (うち新規団体数10団体)	
2 防災意識市民啓発	1,230
土砂災害警戒区域・浸水想定(予想)区域内データ抽出等業務委託料	1,012
3 総合防災ガイドブック作成	4,434
総合防災ガイドブック(ハザードマップ)作成業務委託料	4,313
(新) 4 災害対策用ドローン整備	4,273
災害対策用ドローン購入費	3,883

【事業効果】

- ・ドローン活用による災害時の被害状況収集の迅速化
 - ・土砂災害警戒区域・浸水想定(予想)区域に該当する世帯数の把握による防災力の向上
- 参考 住み続けたいと思う市民の割合
- | | |
|---------------|-------------------------|
| 令和2年度(2020年度) | 90.5% |
| 令和4年度(2022年度) | 92.0%(「八王子ビジョン2022」目標値) |

基本計画	4	施策番号	30	総合戦略		予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	防災行政ネットワークの整備									説明書ページ	279
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和4年度 (2022)	31,612		8,200	4,100				19,312		
	令和3年度 (2021)	58,789		9,300	31,600				17,889		
	対前年	27,177		1,100	27,500				1,423		
令和2年度決算 (2020)		38,579		14,400					24,179		

避難所等防災拠点における緊急時の通信機能と地域への情報伝達機能を確保するため、通信設備の維持管理を行い、情報伝達の強化を図る。
本年度は、保健所が東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）に移転することから、防災行政無線及び地域防災無線の移設工事を行う。

1 防災無線管理	31,612
防災行政無線保守点検委託料	6,055
地域防災無線保守点検委託料	6,270
コスモキャスト利用料（令和3～7年度（2021～2025年度）継続）	4,644
防災行政無線等移設工事費	11,121

基本計画	4	施策番号	29	総合戦略	-	予算科目	9	1	4	生活安全部防災課	
事務事業名	急傾斜地対策									説明書ページ	279
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	令和4年度 (2022)	29,150			29,100				50		
	令和3年度 (2021)	50,550			50,500				50		
	対前年	21,400			21,400				0		
令和2年度決算 (2020)		24,511			17,100				7,411		

がけ崩れの危険性がある地域の安全を確保するため、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、東京都が実施する傾斜度が30度以上の土地の崩壊防止工事について、協定に基づき事業費の一部を負担する。

1 急傾斜地対策	29,150
急傾斜地崩壊防止工事費負担金	29,150
工事区域	
初沢（3-4）地区	
初沢（3-5）地区	
高尾地区	
高尾（2）地区	
大塚地区	